

令和元年5月31日

和泉市長 辻 宏康 様

和泉市公共施設マネジメント
推進審議会 会長 辻 壽一

公共施設マネジメントの推進について（答申）

平成31年2月18日付け和泉政企第3819号にて貴職から諮問のありました公共施設マネジメントの推進について、答申します。

本答申を十分尊重され、公共施設マネジメントを推進してください。

記

1. 公共施設の修繕・更新について

(1) 適切な維持管理による劣化状況・不具合の把握と改善について

維持管理等を個別に進めるのではなく、複数の業務等を一括で契約する包括契約を検討すること。包括化による事業費の圧縮、工事の効率化による施設機能の停止時間短縮などを図ること。

(2) E S C O事業の実施について

市民に情報をわかりやすく伝えることが必要で、取り組み内容を十分に理解いただき、市民の皆さんが当該事業におけるコスト意識を持つことも重要である。

(3) 個別施設計画の策定について

様々な施設がある中、全市的な観点から検討していくという視点をしっかり持ち、「未来をつくる」や「いのちと暮らしを守る」といった観点を重視し、施設類型による優先度の整理を行いながら、策定に取り組むこと。

2. 市民や事業者等との連携等による効果的・効率的な市民サービスの提供について

(1) 公共施設カルテの作成について

ホームページにそのまま掲載するのではなく、市としてどのように活用し、公共施設の管理・運営を考えるのかといったリード文を記載する等、一般市民に対して、カルテを作成する目的等の説明等を判りやすく行う必要がある。

(2) PPP・PFI手法の導入推進について

ESCO 事業のように、PPP/PFI 手法を導入することは民間事業者の資金やノウハウの活用による公共サービスの向上や行政の財政負担の平準化、業務の効率化といった効果が期待されることから、導入について検討すること。

3. 公共施設の最適配置について

(1) 富秋中学校区（池上小学校区、幸小学校区）について

- ・市営住宅について、リノベーション工事への住民参加の工夫や若い世代が住めるような制度改正、また、新たな転入者が増えるように検討することなどが必要である。同時に、そのような取り組みを若い人たちへ情報発信することも重要である。
- ・まちづくりの検討・推進体制について、住民の検討会議だけではなく、専門的にまちづくりに取り組んでいくまちづくり会社のような組織の設立などについて検討すること。

4. その他

- ・施設の維持管理という分野は情報の自動化ということに適した案件であるので、新しいシステムの導入等により、さらなる情報の見える化や自動化などを検討すること。
- ・あらゆる公共施設の縮減において、当該施設における既存の市民サービスをカバーする工夫、サービスの低下をフォローする対策をしっかりと検討すること。

- 公共施設マネジメントは建物ハードだけを考えるものではなく、未来のまちづくりだということを再認識しなければならない。人口減少は、現在の社会構造を根底から見直す必要性を求めてくると考える。
したがって近い将来、まち全体で仕組みを考えなければならない時期が来るため、それに向かって多様な知恵を借りる必要がある。
当然、地域としてコミュニティを作ることも大切であるが、地域外で市民活動をされている方や専門家など、そのような人達と多様なネットワークの構築を検討することも重要である。
- これから人口が減少していく中で、いかに効率的で市民に役に立つ仕組みが求められてくるので、色々な改良を重ねながら、より効率的でより市民にとって利便性が良いシステムをどう構築するかという視点を持って取り組んでいくことが重要である。